

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第93期) 至 平成29年2月28日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第93期（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第93期(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	842,544	5,447,154	4,530,146	4,189,262	4,109,245
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△305,951	880,230	485,590	431,642	522,880
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△206,292	548,244	294,377	192,752	345,619
包括利益 (千円)	466,378	196,337	1,133,785	△200,110	1,449,560
純資産額 (千円)	8,989,715	9,116,257	10,187,364	9,924,238	11,301,517
総資産額 (千円)	27,800,131	27,242,020	27,986,464	26,396,401	27,436,348
1株当たり純資産額 (円)	742.39	752.96	841.46	819.76	933.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△17.04	45.28	24.31	15.92	28.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	33.5	36.4	37.6	41.2
自己資本利益率 (%)	△2.3	6.1	3.0	1.9	3.3
株価収益率 (倍)	—	107.1	203.4	314.1	175.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,267,481	1,921,157	742,242	487,784	709,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,403,762	△842,359	△181,016	△85,314	△24,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,633,119	△296,040	△683,452	△683,879	△693,388
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	606,385	1,389,142	1,266,916	985,506	977,708
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	46 〔22〕	59 〔128〕	63 〔109〕	62 〔93〕	54 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年2月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成26年2月期から平成29年2月期までは、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	498,415	2,011,411	2,015,835	2,011,912	2,033,687
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△209,566	550,310	448,058	423,639	473,559
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△137,405	343,733	279,787	283,922	327,534
資本金 (千円)	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	7,933,891	7,862,626	8,904,469	8,739,784	10,081,805
総資産額 (千円)	26,570,952	25,477,462	26,265,233	24,859,261	25,848,967
1株当たり純資産額 (円)	655.20	649.42	735.49	721.92	832.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△11.35	28.39	23.11	23.45	27.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	30.9	33.9	35.2	39.0
自己資本利益率 (%)	△1.8	4.4	3.3	3.2	3.5
株価収益率 (倍)	—	170.8	214.0	213.2	184.8
配当性向 (%)	—	17.6	21.6	21.3	18.5
従業員数 (名)	10	11	11	12	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年2月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成26年2月期から平成29年2月期までは、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失しましたが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社(現 歌舞伎座サービス株式会社)にそれぞれ賃貸しておりました。平成22年4月末日に建替えのため閉場しておりました劇場歌舞伎座は、平成25年2月末日に竣工を迎えることができ、3月1日に木挽町広場オープン、4月には新劇場を開場いたしました。当社の設立からの経過の概要は次のとおりであります。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的に見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる(平成22年12月登録抹消)
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成22年4月	劇場建替えのため、4月末日をもって閉場
平成22年5月	劇場歌舞伎座、表新館、東新館及び歌舞伎座ビル取り壊し
平成23年3月	歌舞伎座サービス株式会社と歌舞伎座事業株式会社が合併し、歌舞伎座サービス株式会社が存続会社となる
平成25年2月	劇場歌舞伎座竣工
平成25年3月	木挽町広場(地下広場)オープン
平成25年4月	劇場歌舞伎座開場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である歌舞伎座サービス(株)で構成され、その他の関係会社である松竹(株)のグループにおいて不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営等を主な事業内容としております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1)不動産賃貸事業

当社及び歌舞伎座サービス(株)は、土地と建物を所有し、これを賃貸しております。

なお、劇場歌舞伎座の劇場の敷地は松竹(株)等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるK Sビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹(株)に賃貸しております。

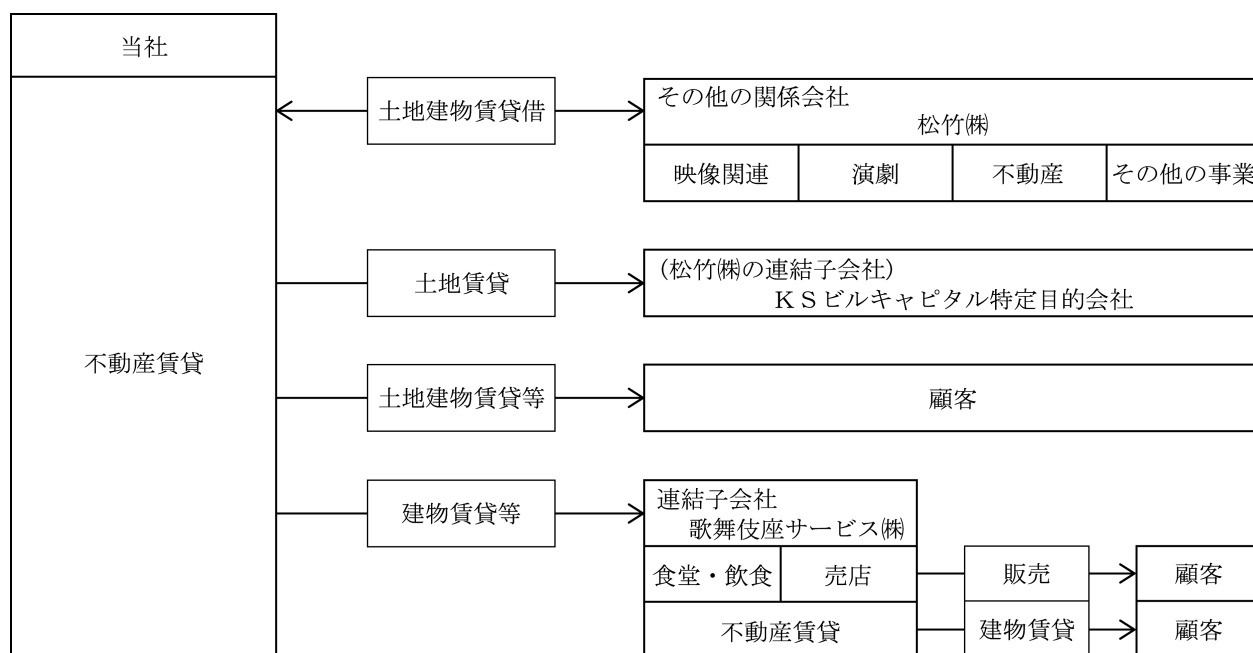
(2)食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス(株)は、主に劇場内及び地下広場において食堂・飲食店舗を営業しております。

(3)売店事業

歌舞伎座サービス(株)は、主に劇場内及び地下広場において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社

歌舞伎座サービス(株)

その他の関係会社

松竹(株)

(その他の関係会社の子会社)

K Sビルキャピタル特定目的会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座サービス㈱ (注) 2、3	東京都中央区	40,000	食堂・飲食事業 売店事業 不動産賃貸事業	所有 100.0	役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 歌舞伎座サービス㈱は、特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は下記のとおりであります。

売上高	2,260,476千円
経常利益	59,834千円
当期純利益	28,623千円
純資産額	1,295,378千円
総資産額	1,664,061千円

3 歌舞伎座サービス㈱は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 その他の関係会社の松竹㈱は、有価証券報告書を提出している会社であり、関係会社の状況については、第

5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度において、ケータリング事業縮小及び製造部門集約化に伴う事業所統合に伴い、食堂・飲食事業の従業員数が12名減少しております。また、売店事業において3名、全社(共通)において1名それぞれ従業員数が増加しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において21名、売店事業において10名それぞれ減少しております。

(平成29年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	18 (29)
売店事業	13 (33)
全社(共通)	20
合計	54 (62)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	50.4	14.2	6,642

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	9
合計	12

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟しております。

当社と労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。なお、平成29年2月末日現在の組合員は6名であります。

連結子会社である歌舞伎座サービス㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動により、企業収益の下振れや個人消費の伸び悩み等先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は4,109,245千円(前期比1.9%減)、営業利益は503,919千円(前期比19.5%増)、経常利益は522,880千円(前期比21.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は345,619千円(前期比79.3%増)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、売上高が1,902,941千円で23,939千円(前期比1.3%)の増収となり、提出会社において前連結会計年度に減価償却が終了した固定資産があったことによる減価償却費の減少等により、セグメント利益は826,250千円で58,309千円(前期比7.6%)の増益となりました。

食堂・飲食事業につきましては、売上高は830,530千円で119,481千円(前期比12.6%)の減収となり、前連結会計年度末に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少及び当第2四半期末にケータリング事業縮小及び製造部門集約化による費用削減に努めたものの、セグメント損失2,936千円(前期は27,855千円のセグメント損失)を計上することとなりました。

売店事業につきましては、売上高は1,375,773千円で15,523千円(前期比1.1%)の増収、セグメント利益は155,247千円で4,641千円(前期比3.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により709,685千円増加し、投資活動により24,093千円減少し、財務活動により693,388千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,797千円減少となり、当連結会計年度末には977,708千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、709,685千円となり、前連結会計年度との比較では221,900千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加192,194千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24,093千円となり、前連結会計年度との比較では61,221千円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、693,388千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出617,000千円及び配当金の支払額59,908千円であります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,902,941	46.3	1.3
食堂・飲食事業	830,530	20.2	△12.6
売店事業	1,375,773	33.5	1.1
計	4,109,245	100.0	△1.9

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	944,655	22.5	940,354	22.9
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	17.2	719,331	17.5

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、劇場歌舞伎座及び附帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に引き続き積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の利便性・安全性を高め、ご来場者や店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、劇場内の食堂運営、劇場内及び木挽町広場(地下広場)でのお客様のニーズに合わせた折詰弁当の販売の他、観劇以外のお客様へのお食事提供やイベントを充実させて、恒常的に収益を上げられるようにいたします。

売店事業は、木挽町広場(地下広場)の屋台構成を毎月変えたり、全国各地の物産や伝統工芸品を販売することにより、リピーターのお客様にも満足いただける売り場展開を推し進めます。また、歌舞伎ファンの裾野を広げる魅力的な「自社ブランド」によるオリジナル商品の開発を進めてまいります。さらに、インターネットショップ『かお店』及び劇場外への商品供給の販路拡大、所有商標等の知的財産の活用により、歌舞伎座の名に相応しいサービスを提供できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、不動産を保有し各テナントと賃貸借契約を交わしております。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行われた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが、不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、松竹㈱と次のとおり劇場歌舞伎座賃貸借契約を締結しております。

契約先	契約の内容	契約年月日	契約期間
松竹㈱	劇場賃貸借契約	平成25年2月26日	平成25年3月1日から平成35年2月末日まで(10年間)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,039,947千円増加し27,436,348千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,771千円減少し1,089,346千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7,797千円及びたな卸資産の減少5,806千円並びに繰延税金資産の減少5,785千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,059,718千円増加し26,347,002千円となりました。主な要因は、設備投資による固定資産の増加31,762千円及び減価償却による減少495,284千円並びに投資有価証券を時価評価したことによる増加1,550,131千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ337,331千円減少し16,134,830千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55,020千円増加し1,433,973千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加33,448千円及び買掛金の増加21,579千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ392,352千円減少し14,700,857千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少626,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の増加535,058千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,377,279千円増加し11,301,517千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加1,103,941千円及び利益剰余金の増加285,087千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ80,017千円減少し、4,109,245千円となりました。これは主に、食堂・飲食事業においてケータリング事業を縮小したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ174,014千円減少し、3,074,596千円となりました。不動産賃貸事業におきましては、主に前連結会計年度に償却完了した資産があったこと等により35,267千円の減少となりました。食堂・飲食事業におきましては、売上減少に伴う直接原価の減少及び事業再編による人件費の減少並びに前連結会計年度末に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により140,432千円減少いたしました。売店事業におきましては、売上増加及び原価率の上昇等による増加に対して人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ1,685千円の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は11,783千円増加し530,729千円、営業利益は82,213千円増加し503,919千円となりました。

営業外収益は、1,782千円増加し35,004千円となりました。

営業外費用は、長期借入金の約定返済による支払利息の減少等により、7,241千円減少し16,043千円となり、その結果、経常利益は、91,237千円増加し522,880千円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として事業再編損18,325千円を計上したこと及び法人税等合計158,935千円により、前連結会計年度に比べ152,866千円増加し、345,619千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、31,762千円であり、その主なものは防犯カメラ増設工事、木挽町広場等施設内各所案内サイン工事及び劇場内外厨房施設改修工事等によるものであります。また、セグメントごとの設備投資は、不動産賃貸事業12,316千円、食堂・飲食事業18,393千円、及び全社1,052千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京都中央区	不動産 賃貸事業	劇場	9,837,056	138,953	3,963,374 (4,060.46) <3,745,504>	9,595	49,040	13,998,019	3
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	184,516 <184,516>	—	1,690,658 (6,211.95)	—	—	1,875,175	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて工具、器具及び備品であります。
 3 < >内数字は連結会社以外への賃貸であります。
 4 提出会社においては、上記の他に連結会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,891.73	202,416

(2) 国内子会社

(平成29年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 サービス 株式会社	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	28,242	—	335,424 (806.11)	—	363,666	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	91,592	—	128,412 (91.01)	145	220,151	—
	東京都 足立区	〃	〃	34,792	—	7,097 (300.91)	600	42,490	—
	千葉県 市川市	〃	〃	24,259	—	3,889 (267.18)	131	28,280	—
	東京都 中央区	食堂・飲食 事業	店舗等	12,451	2,863	—	1,989	17,304	18 [29]
		売店事業	店舗等	23,304	—	—	16,853	40,158	13 [33]

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(注) 平成29年4月19日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成29年9月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	5	126	8	—	3,852	4,002	—
所有株式数 (単元)	—	1,520	79	4,294	48	—	5,650	11,591	579,000
所有株式数 の割合(%)	—	13.11	0.68	37.05	0.41	—	48.75	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は66,048株で「個人その他」に66単元「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。なお、自己株式66,048株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も66,048株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールデ ィングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,484	36.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,525,000	11,525	—
単元未満株式	普通株式 579,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,525	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	66,000	—	66,000	0.54
計	—	66,000	—	66,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,334	11,750
当期間における取得自己株式	140	708

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	66,048	—	66,188	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定いたしました。

内部留保金の使途については、設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成29年5月25日定時株主総会決議	60,519	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	29年2月
最高(円)	5,200	5,090	5,130	5,250	5,250
最低(円)	3,700	4,670	4,730	4,875	4,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	28年9月	10月	11月	12月	29年1月	2月
最高(円)	5,020	5,010	5,030	5,100	5,140	5,250
最低(円)	4,970	4,980	4,985	5,020	5,070	5,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日	昭和43年6月 松竹㈱入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹㈱取締役 昭和57年9月 松竹㈱常務取締役 昭和59年5月 松竹㈱専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業㈱代表取締役社長 昭和60年6月 ㈱戎橋劇場(現・歌舞伎座サービス㈱)代表取締役 平成10年1月 松竹㈱代表取締役社長 平成16年5月 松竹㈱代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス㈱取締役(現任) 平成19年2月 松竹㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	40
代表取締役専務	経理担当	池田 喜実	昭和26年2月6日	昭和52年11月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 平成16年4月 歌舞伎座舞台㈱取締役 平成18年9月 歌舞伎座事業㈱監査役 平成19年5月 歌舞伎座サービス㈱監査役 平成25年5月 当社代表取締役専務経理担当(現任) 平成27年5月 歌舞伎座サービス㈱取締役(現任)	(注)3	1
常務取締役	企画開発担当企画開発部長	岩崎 敏久	昭和32年8月25日	昭和55年4月 松竹㈱入社 平成18年4月 松竹㈱経理部長 平成21年5月 松竹㈱執行役員経理部長 平成25年5月 歌舞伎座サービス㈱常務取締役(現任) 平成26年5月 松竹㈱総務部付外向当社取締役企画開発担当企画開発部長 平成27年5月 当社常務取締役企画開発担当企画開発部長(現任) 平成29年4月 歌舞伎座舞台㈱取締役(現任)	(注)3	—
取締役	総務担当総務部長	近藤 諭司	昭和30年1月3日	平成11年10月 当社入社 平成17年5月 当社総務部次長 平成21年7月 当社総務部長 平成25年5月 当社取締役総務担当総務部長(現任)	(注)4	1
取締役	企画開発副担当	野間 一平	昭和47年2月9日	平成6年4月 松竹㈱入社 平成21年7月 松竹㈱歌舞伎座開発準備室長 平成21年9月 松竹㈱歌舞伎座開発推進室長 平成25年5月 当社取締役企画開発担当 平成26年5月 松竹㈱不動産部副部長、当社取締役企画開発副担当(現任) 平成27年4月 松竹㈱演劇開発企画部長・不動産部ゼネラルマネージャー 平成28年5月 松竹㈱執行役員 演劇開発企画部長・不動産部ゼネラルマネージャー 平成29年1月 松竹㈱執行役員演劇営業部担当・演劇営業部長・開発企画部長・営業室長・不動産部ゼネラルマネージャー(現任)	(注)4	—
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日	昭和59年4月 松竹㈱入社 平成13年5月 松竹㈱演劇部第一演劇製作室長(次長待遇) 平成17年10月 松竹㈱演劇部副部長 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱取締役 平成18年8月 松竹㈱演劇製作部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 松竹㈱執行役員演劇製作部長 平成21年7月 松竹㈱執行役員演劇製作部担当 平成22年5月 松竹㈱執行役員演劇製作部担当演劇開発企画部担当 平成24年5月 松竹㈱取締役演劇本部演劇製作部門担当演劇開発企画部門担当 平成25年1月 松竹㈱取締役演劇副本部長演劇製作部門担当演劇開発企画部門担当 平成26年5月 松竹㈱常務取締役秘書室・経営企画部グループ企画室担当・経営企画部グローバル戦略開発室副担当・演劇本部顧問 平成27年5月 松竹㈱常務取締役管理副本部長・秘書室・経営企画部グループ企画室担当・経営企画部グローバル戦略開発室副担当・演劇本部顧問 平成29年5月 松竹㈱常務取締役管理副本部長・秘書室・経営企画部グループ企画室・IR(インベスター・リレーションズ)担当、経営企画部グローバル戦略開発室副担当・演劇本部顧問(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小平健	昭和26年12月31日	昭和49年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年5月 平成28年6月	日本長期信用銀行入行 ㈱ホテルニューオータニ(現・㈱ニューオータニ)東京副総支配人 マネージメントサービス部長 ニューオータニ美術館担当部長 ㈱ニューオータニ取締役マネージメントサービス部長 ホテルニューオータニ東京副総支配人 ㈱大谷工業代表取締役副会長 ㈱テーオーシー取締役ビル施設管理部門安全管理室担当 ㈱テーオーシー取締役 当社取締役(現任) ㈱テーオーシー顧問(現任)	(注)4	0
取締役	—	松平誠	昭和22年2月24日	昭和44年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年8月 平成28年5月	日本郵船㈱入社 日本郵船㈱本店業務企画部部長 郵船クルーズ㈱取締役ホテル部長 郵船クルーズ㈱社長 (社)日本外航客船協会会長 郵船クルーズ㈱会長 郵船クルーズ㈱相談役 郵船クルーズ㈱顧問 郵船クルーズ㈱顧問退任 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	安形泰介	昭和30年5月17日	昭和57年12月 平成15年10月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年5月	松竹㈱入社 松竹㈱映像統括スタッフ(次長待遇) 松竹㈱経営企画部広報室長 松竹㈱経営企画部長広報室長 松竹㈱経営企画部松竹創業120周年プロジェクトチーム担当部長広報室長 松竹㈱経営企画部ゼネラルマネージャー、 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	大谷二郎	昭和29年9月14日	昭和53年4月 平成12年5月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年7月 平成27年5月 平成28年5月	松竹㈱入社 松竹第一興行㈱取締役 松竹衣裳㈱取締役 ㈱松竹デジタルセンター取締役 ㈱衛星劇場(現・松竹ブロードキャスティング㈱)監査役 松竹ブロードキャスティング㈱取締役 当社監査役(現任) 松竹ブロードキャスティング㈱常務取締役(現任)	(注)6	22
監査役	—	井ノ上正男	昭和33年11月9日	昭和61年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成11年4月 平成21年5月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 同所卒業 弁護士登録(大高法律事務所) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任) ㈱永谷園ホールディングス社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	稲垣文美	昭和20年11月3日	昭和43年3月 昭和63年5月 平成6年6月 平成13年2月 平成15年2月 平成23年5月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱銀行中野支店長 ㈱講談社入社経営企画室次長 ㈱講談社監査役 ㈱講談社常任監査役 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							65

- (注) 1 取締役岡崎哲也・小平健・松平誠は、社外取締役であります。
- 2 監査役安形泰介・井ノ上正男・稲垣文美は、社外監査役であります。
- 3 取締役大谷信義・池田喜実・岩崎敏久・松平誠の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役近藤諭司・野間一平・岡崎哲也・小平健の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井ノ上正男の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役安形泰介・稲垣文美・大谷二郎の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役大谷二郎は、代表取締役社長大谷信義の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本の伝統芸能である歌舞伎の殿堂として、多くの人々に楽しんでいただける快適な劇場環境を提供することにより、歌舞伎の維持・発展に貢献するとともに、健康で文化的な社会の実現に寄与する」という経営理念のもと、世界で唯一の歌舞伎専用劇場を保持し、歌舞伎と周辺事業の維持発展に寄与していくため、永続的、安定的な成長と企業価値の向上を目指し、以下のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成29年5月26日)現在において取締役8名で構成され、うち3名は社外取締役であります。取締役会は、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成29年5月26日)現在において監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。監査役会は、社外監査役の強固な独立性と専門性、また、常勤監査役の常勤者としての特性を踏まえた情報収集力などの機能を有機的に組み合わせ、実効性の高い監査を行っております。

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考えております。

従いまして、取締役会は、社業に精通している取締役と客観性・公平性を有する社外取締役で構成し、当社の現状に即した少人数の体制とすることにより、効率的な業務執行と客観的な経営監督を行います。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めております。

(3) 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

平成27年5月の会社法改正に伴い、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会決議で一部修正いたしました。今後も単に体制を構築するだけでなく、現実の有効に機能させるために常に見直しを行い、グループ全体への浸透と統一化を図って参ります。

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

イ、当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、これらに適合する「企業理念」「歌舞伎座グループ企業行動規範」「取締役会規則」「就業規則」等の諸規程等を別途定めており、取締役及び使用人はこれらの諸規程に基づき法令及び定款の遵守に努めます。

ロ、取締役及び使用人は、その職務の執行においては、顧問弁護士、監査法人、税理士など社外専門家の判断を仰ぐことにより、適法性・合理性の確保を図ります。

ハ、当社グループとしてのコンプライアンスに関する教育研修を適宜実施し、グループ一体となって法令遵守の企業風土形成に努めます。

ニ、「公益通報管理規程」に基づき、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、当社グループ内における違法行為等の早期発見と是正を図ります。

ホ、「職務権限規程」「業務(職務)分掌規程」等の諸規程に基づく責任と権限が明確な職制とフラットな組織構成による、事業の遂行業務が効率的に行えるよう、フラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図ります。

2 情報の保存・管理に関する体制

当社における情報の保存・管理については、取締役の職務の執行に係るものも含め、文書の保存・管理について定めた「文書管理規程」及び当社グループにおける情報端末とネットワーク及び電子情報の扱いについて定めた「情報システム管理規程」に基づいて適切に行い、情報の機密性・完全性・可用性を確保します。また、当社グループが扱う個人情報については、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報保護規程」に基づき、当社グループとして適法かつ適正な個人情報保護に努めます。

3 損失の危機管理に関する体制

事業推進に伴うリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、当社グループ一体となって臨むものとし、取締役会において、適宜、リスク状況の報告を行い、また必要に応じてリスク管理体制の適切性及び有効性を担保するための見直しを図ります。また、財務報告に係るリスクについては、「財務報告に係る内部統制評価によって適切に管理いたします。

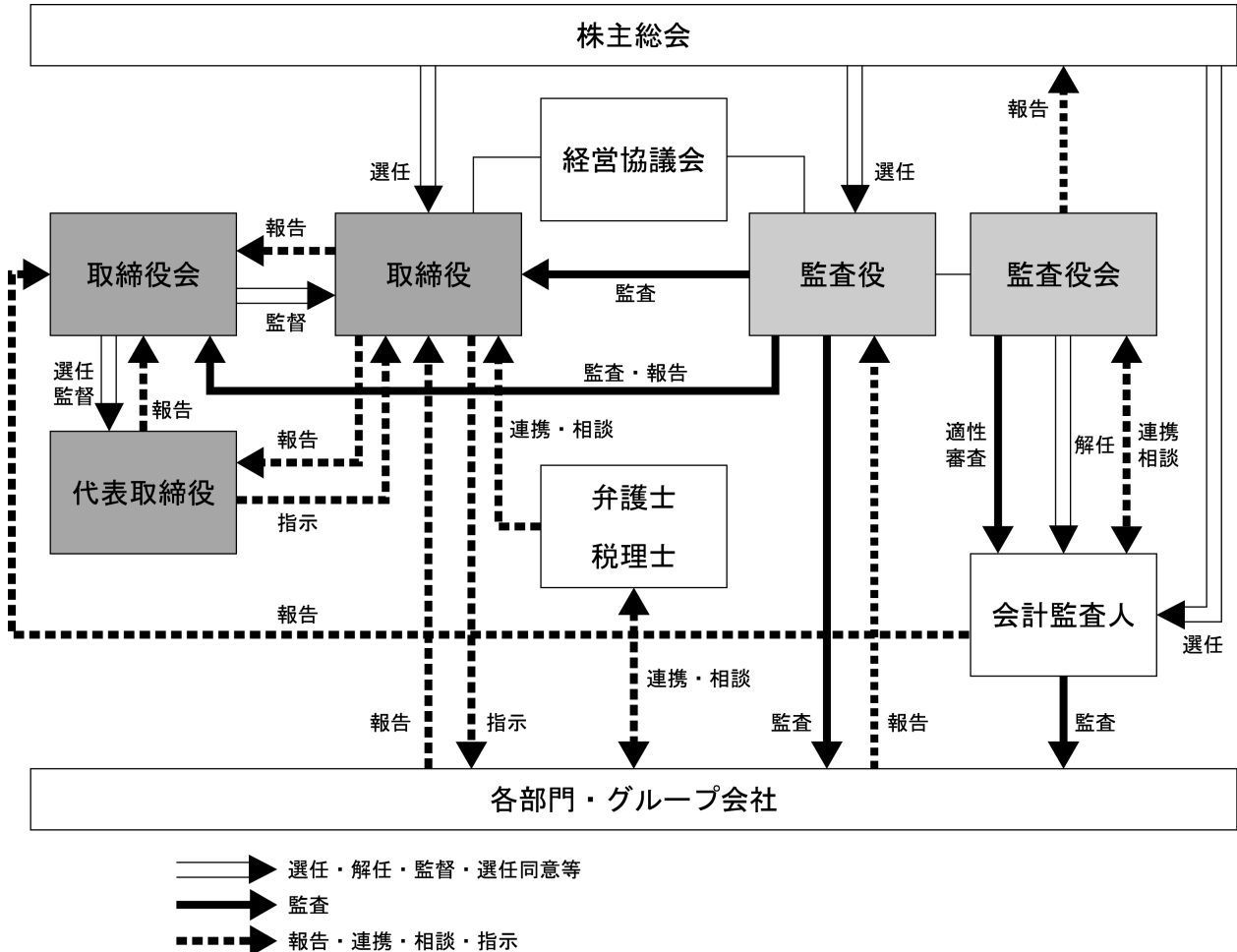
4 監査役の監査の実効性を確保するための体制

- イ. 監査役は、定期的に取り締役や使用人からその職務に関する報告を受け、また、監査役は取締役会ほか重要会議に出席、その審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制とします。
 - ロ. 重大な法令・定款違反、不正行為や経営に重大な影響を及ぼす恐れのある事実等については、当社グループの取締役及び使用人は監査役会に適宜報告する体制とします。なお、報告を理由に不利益な取扱いはありません。
 - ハ. 監査役は、子会社の監査役等と密接な連携を図り、当社グループ全体の監査体制の強化を図ります。
 - ニ. 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行います。
 - ホ. 監査役の監査業務に際しては、必要に応じ適切な使用人に、取締役の指揮命令から独立して業務を遂行させることができる体制とします。
- 5 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方
- 当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士を含め警察他外部関係機関等と連携して組織的に対処します。
- また、警察他外部関係機関等と連携し反社会的勢力に関する情報の共有に努め、総務部統括のもと当社グループ一体で対処します。

(4) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- 内部統制システム構築の基本方針はグループ共通とし、単に体制を構築するだけでなく、現実に有効に機能させるために常に見直しを行い、グループ全体への浸透と統一化を図ります。
- ア. 企業集団としての業務の適正性を確保するために、定例の取締役会とは別途に当社及び子会社の常勤役員及び監査役による経営協議会を毎月実施し、リスク管理の適切性と有効性について適宜報告できる体制を確保します。
 - イ. 「財務報告に係る内部統制運用規程」に基づき、企業集団における内部統制システムの構築・整備・運用等を行い、組織の適正かつ効率的な業務運営を図ります。
 - ウ. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、子会社はこれらに適合した諸規程を定めており、子会社の役員及び使用人は諸規程に基づいて法令・定款の遵守に努めます。
 - エ. 子会社は「職務分掌規程」等、自らが別途定めた諸規程に基づく責任と権限が明確な職制とフラットな組織構成により、事業の推移に即応できる体制とします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



(5) 責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

② 監査役監査

監査役会は監査業務に際し、定期的に取り締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっております。

また監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役岡崎哲也氏が常務取締役を務める松竹㈱は、当社の議決権の22.19%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は、第5 経理の状況 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表][注記事項][関連当事者情報]に記載しております。なお、同氏は長年にわたり演劇の製作や企画に携わっており、その専門的な知識、経験を当社の経営に活かしていただいております。

社外取締役小平健氏は、金融機関やホテル業界でのサービス業、また不動産賃貸業界における豊富な経験と経営者としての幅広い見地から、当社の経営やガバナンス体制に有効に貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

社外取締役松平誠氏は、ホテルや船舶クルーズ等のサービス業における豊富な経験と経営者としての幅広い見地から、当社の経営やガバナンス体制に有効に貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である常勤監査役安形泰介氏は、当社のその他の関係会社である松竹㈱において、経営企画部門や広報部門における業務執行者であったことから、その豊富な経営企画や情報提供の経験・見識により、当社経営全般を十分に監視していただけるものと判断しております。

社外監査役である井ノ上正男氏は弁護士であり、法務の専門的な知識、経験から議案審議に必要な発言を適宜いただいております。

社外監査役である稲垣文美氏は、金融機関における長年の経験から経理・財務の知見を有し、他社における監査役経験とあわせ当社の監査に反映していただいております。なお、当社は東京証券取引所に対し、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,880	95,880	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,580	2,580	—	—	—	1
社外役員	25,560	25,560	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役職、在任年数、財務状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 99,167千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
北沢産業(株)	200,000	31,800	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	27,000	18,000	同上
清水建設(株)	12,600	10,810	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	7,002	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	6,682	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	2,192	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。
なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業(株)の1銘柄であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
北沢産業(株)	200,000	43,400	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	27,000	19,232	同上
清水建設(株)	12,600	12,990	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	10,625	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	8,436	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,033	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。
なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業(株)の1銘柄であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新創監査法人と監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋克典氏と篠原一馬氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人及び専門情報を有する各種団体等の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,506	977,708
受取手形及び売掛金	22,544	23,135
たな卸資産	※1 39,279	※1 33,472
繰延税金資産	21,856	16,071
その他	40,187	39,224
貸倒引当金	△256	△266
流動資産合計	1,109,117	1,089,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,509,122	12,531,370
減価償却累計額	△1,834,817	△2,289,099
建物及び構築物（純額）	※2 10,674,305	※2 10,242,271
機械装置及び運搬具	248,735	250,333
減価償却累計額	△87,704	△108,516
機械装置及び運搬具（純額）	※2 161,030	※2 141,817
工具、器具及び備品	277,219	280,733
減価償却累計額	△198,534	△206,170
工具、器具及び備品（純額）	※2 78,684	※2 74,563
土地	※2 6,238,098	※2 6,238,098
リース資産	27,633	27,633
減価償却累計額	△13,433	△18,038
リース資産（純額）	14,200	9,595
有形固定資産合計	17,166,319	16,706,344
無形固定資産		
借地権	※2 2,613,299	※2 2,613,299
商標権	284	226
施設利用権	12,998	11,908
ソフトウェア	8,006	5,143
無形固定資産合計	2,634,588	2,630,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,875,948	※2 6,426,080
長期前払費用	514,533	495,281
その他	98,586	91,411
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	5,486,375	7,010,079
固定資産合計	25,287,283	26,347,002
資産合計	26,396,401	27,436,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,536	203,115
1年内返済予定の長期借入金	※2 617,000	※2 626,000
未払金	77,548	78,906
未払費用	13,307	13,224
未払法人税等	20,479	53,927
未払消費税等	24,168	19,739
前受金	※2 399,364	※2 399,009
賞与引当金	26,354	22,854
その他	19,194	17,196
流動負債合計	1,378,952	1,433,973
固定負債		
長期借入金	※2 626,000	-
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	※2 13,492,828	※2 13,200,018
繰延税金負債	714,177	1,249,236
退職給付に係る負債	58,698	54,818
長期預り保証金	75,660	75,774
その他	10,074	5,238
固定負債合計	15,093,209	14,700,857
負債合計	16,472,162	16,134,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,353,250	3,638,338
自己株式	△279,880	△291,630
株主資本合計	8,695,221	8,968,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,016	2,332,958
その他の包括利益累計額合計	1,229,016	2,332,958
純資産合計	9,924,238	11,301,517
負債純資産合計	26,396,401	27,436,348

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	4,189,262	4,109,245
売上原価	3,248,611	3,074,596
売上総利益	940,651	1,034,648
販売費及び一般管理費		
人件費	325,970	339,894
賞与引当金繰入額	13,027	11,863
退職給付費用	9,453	9,086
租税公課	19,379	23,846
減価償却費	6,722	6,649
その他の経費	144,392	139,389
販売費及び一般管理費合計	518,945	530,729
営業利益	421,705	503,919
営業外収益		
受取利息	290	50
受取配当金	22,377	22,228
雑収入	10,554	12,725
営業外収益合計	33,222	35,004
営業外費用		
支払利息	19,944	12,353
有形固定資産除却損	2,493	-
雑損失	847	3,690
営業外費用合計	23,284	16,043
経常利益	431,642	522,880
特別損失		
減損損失	※1 119,282	-
事業再編損	-	※2 18,325
特別損失合計	119,282	18,325
税金等調整前当期純利益	312,359	504,554
法人税、住民税及び事業税	40,030	64,281
法人税等調整額	79,576	94,653
法人税等合計	119,607	158,935
当期純利益	192,752	345,619
親会社株主に帰属する当期純利益	192,752	345,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	192,752	345,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392,863	1,103,941
その他の包括利益合計	※1 △392,863	※1 1,103,941
包括利益	△200,110	1,449,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△200,110	1,449,560

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484	1,621,880	1,621,880	10,187,364
当期変動額								
剰余金の配当			△60,533		△60,533			△60,533
親会社株主に帰属する当期純利益			192,752		192,752			192,752
自己株式の取得				△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△392,863	△392,863	△392,863
当期変動額合計	-	-	132,218	△2,481	129,737	△392,863	△392,863	△263,126
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,353,250	△279,880	8,695,221	1,229,016	1,229,016	9,924,238

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,353,250	△279,880	8,695,221	1,229,016	1,229,016	9,924,238
当期変動額								
剰余金の配当			△60,531		△60,531			△60,531
親会社株主に帰属する当期純利益			345,619		345,619			345,619
自己株式の取得				△11,750	△11,750			△11,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,103,941	1,103,941	1,103,941
当期変動額合計	-	-	285,087	△11,750	273,337	1,103,941	1,103,941	1,377,279
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,638,338	△291,630	8,968,559	2,332,958	2,332,958	11,301,517

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,359	504,554
減価償却費	554,932	495,284
減損損失	119,282	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,650	△3,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,515	△3,879
受取利息及び受取配当金	△22,667	△22,279
支払利息	19,944	12,353
事業再編損	-	18,325
有形固定資産除却損	2,493	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,045	△590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,799	5,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,507	21,579
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期前受金の増減額 (△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,119	114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,789	△4,229
その他	△107,510	24,582
小計	525,535	755,322
利息及び配当金の受取額	22,667	22,279
利息の支払額	△19,991	△12,436
事業再編による支出	-	△17,861
法人税等の支払額	△40,427	△37,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,784	709,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,314	△30,034
保険積立金の払戻による収入	-	5,940
その他	△68,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,314	△24,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△617,000	△617,000
自己株式の取得による支出	△2,481	△11,750
リース債務の返済による支出	△4,835	△4,835
配当金の支払額	△59,583	△59,908
その他	20	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,879	△693,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,410	△7,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,916	985,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1 985,506	※1 977,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 歌舞伎座サービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 8年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理していません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	31,018千円	26,938千円
原材料及び貯蔵品	8,260千円	6,533千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	10,257,238千円	9,837,056千円
機械装置及び運搬具	161,030千円	138,953千円
工具、器具及び備品	4,602千円	5,725千円
土地	3,745,504千円	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円	2,604,527千円
投資有価証券	3,715,888千円	4,900,280千円
計	20,488,792千円	21,232,046千円

上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等

② 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	617,000千円	626,000千円
前受金	328,353千円	328,353千円
長期借入金	626,000千円	—千円
長期前受金	13,492,828千円	13,200,018千円
計	15,064,181千円	14,154,371千円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都中央区	食堂・飲食等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	119,282

当社グループは、事業セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

連結子会社の歌舞伎座サービス㈱の運営する上記の食堂・飲食等事業資産につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物が71,718千円、機械装置及び運搬具が10,183千円、その他が37,381千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積り将来キャッシュ・フローの金額がマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※2 事業再編損

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

連結子会社である歌舞伎座サービス㈱の食堂・飲食事業における、ケータリング事業縮小及び製造部門集約に伴う事業所統合に係る費用であり、その内訳は功労金、有形固定資産の移設費及び除却費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△704,505千円		1,550,131千円
組替調整額		一千円		一千円
税効果調整前		△704,505千円		1,550,131千円
税効果額		311,641千円		△446,190千円
その他有価証券評価差額金		△392,863千円		1,103,941千円
その他の包括利益合計		△392,863千円		1,103,941千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,219	495	—	63,714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 495株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年 2月 28日	平成27年 5月 29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,531	5	平成28年 2月 29日	平成28年 5月 27日

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,714	2,334	—	66,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,334株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 26日 定時株主総会	普通株式	60,531	5	平成28年 2月 29日	平成28年 5月 27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月 25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,519	5	平成29年 2月 28日	平成29年 5月 26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	985,506千円	977,708千円
現金及び現金同等物	985,506千円	977,708千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 劇場歌舞伎座における電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	202,416	202,416
1年超	10,529,604	10,327,188
合計	10,732,020	10,529,604

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	848,931	848,931
1年超	33,501,713	32,652,782
合計	34,350,644	33,501,713

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、そのうち変動金利の借入金については、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利を固定化しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等に限定し、その契約先は信用度の高い金融機関に限定することにより、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画表を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	985,506	985,506	—
(2)売掛金	22,544		
貸倒引当金(※)	△256		
	22,288	22,288	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,873,150	4,873,150	—
資産計	5,880,945	5,880,945	—
(1)買掛金	181,536	181,536	—
(2)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,243,000	1,248,132	5,132
負債計	1,424,536	1,429,668	5,132

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

預金並びに売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	977,708	977,708	—
(2) 売掛金	23,135		
貸倒引当金 (※)	△266		
	22,869	22,869	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,423,282	6,423,282	—
資産計	7,423,860	7,423,860	—
(1) 買掛金	203,115	203,115	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	626,000	628,243	2,243
負債計	829,115	831,359	2,243

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	2,798	2,798

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 2 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	617,000	626,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	626,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,832,475	3,008,457	1,824,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,674	48,873	△8,198
合計		4,873,150	3,057,330	1,815,819

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,420,249	3,053,869	3,366,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,033	3,461	△428
合計		6,423,282	3,057,330	3,365,951

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,050,000	525,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	525,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,182	58,698
退職給付費用	11,515	9,062
退職給付の支払額	—	△12,941
退職給付に係る負債の期末残高	58,698	54,818

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	58,698	54,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,698	54,818
退職給付に係る負債	58,698	54,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,698	54,818

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 11,515千円 当連結会計年度 9,062千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,159千円	7,696千円
未払事業税	2,545千円	5,856千円
退職給付に係る負債	19,324千円	17,232千円
役員退職慰労引当金	37,347千円	35,448千円
建物等解体費用	28,079千円	25,783千円
繰越欠損金	357,759千円	247,306千円
減損損失	42,178千円	34,085千円
その他	5,687千円	5,182千円
繰延税金資産小計	502,081千円	378,592千円
評価性引当額	△18,293千円	△16,819千円
繰延税金資産合計	483,787千円	361,772千円
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	△571,519千円	△544,218千円
その他有価証券評価差額金	△586,803千円	△1,032,993千円
未実現損失	△17,785千円	△17,726千円
繰延税金負債合計	△1,176,108千円	△1,594,938千円
繰延税金負債の純額	△692,321千円	△1,233,165千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	21,856千円	16,071千円
固定負債—繰延税金負債	714,177千円	1,249,236千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.32%	—
住民税均等割	0.79%	—
評価性引当額	5.90%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.71%	—
その他	1.23%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.86%、平成31年3月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64,424千円、法人税等調整額が9,739千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,684千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社及び連結子会社は、事務所、店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,684,603
		期中増減額	△23,239
		期末残高	2,661,363
	期末時価	2,223,885	2,238,966
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	17,227,491
		期中増減額	△446,191
		期末残高	16,781,299
	期末時価	45,485,000	49,345,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、減価償却による減少(476,081千円)であります。

当連結会計年度の主な増減は、減価償却による減少(476,641千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、上記賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	184,983	186,229
	賃貸費用	52,676	51,748
	差額	132,306	134,480
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	賃貸収益	1,694,017	1,716,712
	賃貸費用	1,241,792	1,207,453
	差額	452,225	509,258

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(保険料、借地料、租税公課、管理費、減価償却費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,001	950,011	1,360,249	4,189,262	—	4,189,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,434	1,143	1,110	185,689	△185,689	—
計	2,062,435	951,155	1,361,360	4,374,951	△185,689	4,189,262
セグメント利益又は損失(△)	767,941	△27,855	150,605	890,690	△468,985	421,705
セグメント資産	20,097,751	54,240	100,045	20,252,036	6,144,364	26,396,401
その他の項目						
減価償却費	518,548	21,122	8,538	548,209	6,722	554,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,786	3,103	404	13,295	3,176	16,471

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,985千円は、セグメント間取引消去△22,504千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,480千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,144,364千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,902,941	830,530	1,375,773	4,109,245	—	4,109,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,515	1,301	1,021	184,839	△184,839	—
計	2,085,457	831,832	1,376,794	4,294,084	△184,839	4,109,245
セグメント利益又は損失(△)	826,250	△2,936	155,247	978,561	△474,641	503,919
セグメント資産	19,613,271	53,838	94,971	19,762,081	7,674,267	27,436,348
その他の項目						
減価償却費	479,591	1,089	7,954	488,635	6,649	495,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,316	18,393	—	30,710	1,052	31,762

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△474,641千円は、セグメント間取引消去△20,966千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,674,267千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	944,655	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	940,354	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	不動産賃貸事業	食堂・飲食事業	売店事業	計		
減損損失	—	119,282	—	119,282	—	119,282

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任	
				直接		3.50
		間接	0.06			
		被所有	14.45 (7.74)			
		直接				
取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
営業取引	建物の賃貸	924,504		前受金	57,074	
		土地の賃借	175,882		流動資産その他	7,940
					長期前払費用	326,258
					未払費用	13,207
その他の営業費用	40,788		未払金	22,893		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任	
				直接		3.50
		間接	0.06			
		被所有	14.45 (7.74)			
		直接				
取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
営業取引	建物の賃貸	922,406		前受金	56,786	
		土地の賃借	175,882		流動資産その他	7,940
					長期前払費用	319,178
					未払費用	13,207
その他の営業費用	40,452		未払金	24,191		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係				
その他の 関係会社 の子会社	K Sビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	17,300,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他				
					取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	土地の賃貸	719,331	前受金	328,353
					長期前受金	13,492,828			

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、K Sビルキャピタル特定目的会社並びに松竹㈱との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹㈱

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として受領し、松竹㈱へは53年間の地代の一部を前払地代として支払っております。

(2) 上記定期借地権設定契約に係る担保権設定契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、建物、借地権及び劇場賃料請求権

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係				
その他の 関係会社 の子会社	K Sビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	17,300,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他				
					取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	土地の賃貸	719,331	前受金	328,353
					長期前受金	13,200,018			

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、K Sビルキャピタル特定目的会社並びに松竹㈱との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹㈱

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として受領し、松竹㈱へは53年間の地代の一部を前払地代として支払っております。

(2) 上記定期借地権設定契約に係る担保権設定契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、建物、借地権及び劇場賃料請求権

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	819円76銭	933円70銭
1株当たり当期純利益金額	15円92銭	28円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,752	345,619
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,752	345,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,615	12,104,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,924,238	11,301,517
普通株式に係る純資産額(千円)	9,924,238	11,301,517
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	63,714	66,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,106,286	12,103,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	617,000	626,000	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,835	4,835	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,074	5,238	—	平成30年3月～ 平成31年3月
合計	1,257,910	636,074	—	—

(注) 1 「平均利率」については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,835	402	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,001,802	2,021,971	3,073,881	4,109,245
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	129,395	245,168	387,895	504,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	99,448	172,819	270,074	345,619
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.21	14.28	22.31	28.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.21	6.06	8.03	6.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,673	225,590
売掛金	※2 8,390	※2 11,597
前払費用	14,370	14,265
繰延税金資産	5,612	8,437
その他	※2 25,169	※2 23,839
流動資産合計	333,215	283,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,427,649	※1 9,992,893
構築物	※1 36,580	※1 33,837
機械及び装置	※1 161,030	※1 138,953
工具、器具及び備品	※1 52,487	※1 52,895
土地	※1 5,720,978	※1 5,720,978
リース資産	14,200	9,595
有形固定資産合計	16,412,926	15,949,152
無形固定資産		
借地権	※1 2,613,299	※1 2,613,299
施設利用権	12,998	11,908
ソフトウェア	5,322	3,801
無形固定資産合計	2,631,619	2,629,009
投資その他の資産		
投資有価証券	77,938	99,167
関係会社株式	※1 4,815,564	※1 6,318,590
出資金	50	50
長期前払費用	513,946	495,265
その他	74,000	74,000
投資その他の資産合計	5,481,499	6,987,074
固定資産合計	24,526,046	25,565,236
資産合計	24,859,261	25,848,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 617,000	※1 626,000
未払金	※2 51,716	※2 58,084
未払費用	※2 13,307	※2 13,224
未払配当金	3,446	3,068
未払法人税等	18,921	51,222
未払消費税等	16,441	14,783
前受金	※1 401,553	※1 401,435
預り金	※2 3,386	※2 3,695
賞与引当金	6,909	6,551
その他	4,902	4,943
流動負債合計	1,137,584	1,183,008
固定負債		
長期借入金	※1 626,000	-
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	※1 13,492,828	※1 13,200,018
繰延税金負債	632,987	1,161,489
退職給付引当金	46,175	43,579
長期預り保証金	58,055	58,055
その他	10,074	5,238
固定負債合計	14,981,892	14,584,152
負債合計	16,119,477	15,767,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	806	806
資本剰余金合計	2,406,200	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,045,161	1,070,464
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	844,787	1,086,486
利益剰余金合計	3,040,873	3,307,876
自己株式	△280,225	△291,975
株主資本合計	7,532,029	7,787,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207,755	2,294,523
評価・換算差額等合計	1,207,755	2,294,523
純資産合計	8,739,784	10,081,805
負債純資産合計	24,859,261	25,848,967

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高		
賃貸収入	※1 2,011,912	※1 2,033,687
売上原価		
賃貸原価	※1 1,273,886	※1 1,239,675
売上総利益	738,026	794,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,280	124,020
給料及び手当	68,138	54,698
賞与引当金繰入額	5,247	5,070
退職給付費用	2,702	5,409
交際費	1,940	2,758
租税公課	18,868	22,928
減価償却費	5,772	5,647
その他の経費	※1 120,655	※1 130,301
販売費及び一般管理費合計	336,604	350,834
営業利益	401,421	443,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 32,523	※1 32,257
雑収入	※1 11,870	※1 10,482
営業外収益合計	44,394	42,740
営業外費用		
支払利息	19,944	12,353
有形固定資産除却損	2,229	-
雑損失	2	5
営業外費用合計	22,176	12,358
経常利益	423,639	473,559
税引前当期純利益	423,639	473,559
法人税、住民税及び事業税	32,749	57,834
法人税等調整額	106,967	88,190
法人税等合計	139,717	146,025
当期純利益	283,922	327,534

【売上原価明細書】

賃貸原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給料及び手当		18,930			17,539		
(2) 賞与引当金繰入額		1,662			1,481		
(3) 退職給付費用		2,061			1,485		
(4) 厚生保険料		3,706	26,360	2.1	3,452	23,957	1.9
2 諸経費							
(1) 保険料		6,380			6,033		
(2) 借地料		202,416			202,416		
(3) 租税公課		311,059			308,724		
(4) 管理費		187,175			186,718		
(5) その他		28,549	735,580	57.7	38,924	742,816	59.9
3 減価償却費			511,945	40.2		472,900	38.2
計			1,273,886	100.0		1,239,675	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548	2,817,485
当期変動額									
剰余金の配当								△60,533	△60,533
税率変更による 積立金の調整額						52,150		△52,150	-
当期純利益								283,922	283,922
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,150	-	171,238	223,388
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,045,161	1,008,800	844,787	3,040,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469
当期変動額					
剰余金の配当		△60,533			△60,533
税率変更による 積立金の調整額		-			-
当期純利益		283,922			283,922
自己株式の取得	△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△385,591	△385,591	△385,591
当期変動額合計	△2,481	220,907	△385,591	△385,591	△164,684
当期末残高	△280,225	7,532,029	1,207,755	1,207,755	8,739,784

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,045,161	1,008,800	844,787	3,040,873
当期変動額									
剰余金の配当								△60,531	△60,531
税率変更による 積立金の調整額						25,303		△25,303	-
当期純利益								327,534	327,534
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,303	-	241,699	267,002
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,070,464	1,008,800	1,086,486	3,307,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△280,225	7,532,029	1,207,755	1,207,755	8,739,784
当期変動額					
剰余金の配当		△60,531			△60,531
税率変更による 積立金の調整額		-			-
当期純利益		327,534			327,534
自己株式の取得	△11,750	△11,750			△11,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,086,768	1,086,768	1,086,768
当期変動額合計	△11,750	255,252	1,086,768	1,086,768	1,342,020
当期末残高	△291,975	7,787,282	2,294,523	2,294,523	10,081,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	10,221,088千円	9,803,581千円
構築物	36,150千円	33,474千円
機械及び装置	161,030千円	138,953千円
工具、器具及び備品	4,602千円	5,725千円
土地	3,745,504千円	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円	2,604,527千円
関係会社株式	3,715,888千円	4,900,280千円
計	20,488,792千円	21,232,046千円

上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等

② 担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	617,000千円	626,000千円
前受金	328,353千円	328,353千円
長期借入金	626,000千円	—千円
長期前受金	13,492,828千円	13,200,018千円
計	15,064,181千円	14,154,371千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	26,801千円	30,066千円
短期金銭債務	36,575千円	37,897千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業取引(収入分)	1,107,938千円	1,104,921千円
営業取引(支出分)	220,154千円	219,498千円
営業取引以外の取引(収入分)	35,513千円	35,279千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,284千円	2,021千円
退職給付引当金	14,896千円	13,343千円
役員退職慰労引当金	37,347千円	35,448千円
未払事業税	2,513千円	5,656千円
投資有価証券評価損	1,370千円	1,300千円
建物等解体費用	28,079千円	25,783千円
繰越欠損金	357,759千円	247,306千円
その他	1,287千円	1,181千円
繰延税金資産合計	445,537千円	332,042千円
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	△497,739千円	△472,436千円
その他有価証券評価差額金	△575,172千円	△1,012,659千円
繰延税金負債合計	△1,072,912千円	△1,485,095千円
繰延税金負債の純額	△627,375千円	△1,153,052千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	5,612千円	8,437千円
固定負債—繰延税金負債	632,987千円	1,161,489千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.69%	△1.04%
住民税均等割	0.45%	0.41%
税率変更による繰延税金負債の減額修正	△1.84%	△1.84%
その他	△0.04%	△0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.98%	30.84%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.86%、平成31年3月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が62,945千円、法人税等調整額が8,707千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,237千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	10,427,649	9,286	—	444,042	9,992,893	1,999,230
構築物	36,580	—	—	2,743	33,837	14,335
機械及び装置	161,030	580	—	22,657	138,953	90,280
工具、器具及び備品	52,487	2,297	—	1,888	52,895	128,635
土地	5,720,978	—	—	—	5,720,978	—
リース資産	14,200	—	—	4,605	9,595	18,038
有形固定資産計	16,412,926	12,163	—	475,937	15,949,152	2,250,520
無形固定資産						
借地権	2,613,299	—	—	—	2,613,299	—
施設利用権	12,998	—	—	1,089	11,908	4,359
ソフトウェア	5,322	—	—	1,520	3,801	3,801
無形固定資産計	2,631,619	—	—	2,610	2,629,009	8,161

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	防犯カメラ増設工事	5,832
工具、器具及び備品	施設内各所案内サイン工事	1,372

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,909	6,551	6,909	6,551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	—		
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告ができない事由が生じたときは、官報にて行います。 公告掲載URL http://www.kabuki-za.co.jp/annai/		
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席 年1枚
	450株以上	750株未満	〃 年3枚
	750株以上	1,000株未満	〃 半年3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃 半年4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃 半年6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃 半年8枚
	3,000株以上	5,000株未満	〃 半年12枚
	5,000株以上		〃 半年18枚
	権利確定日および優待期間		
	権利確定日	優待期間	
	2月末日	6月興行～11月興行分	
	8月31日	12月興行～翌年5月興行分	
	会社指定日の内から「日・ステージ・席」を株主に予約して頂きます。		

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 平成29年4月19日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成29年9月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第93期
第1四半期 | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第93期
第2四半期 | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第93期
第3四半期 | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の2/3に達している2事業拠点(2社)を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷信義は、当社の第93期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。